

# スタグフレーション下の 経済と社会保障

## I

インフレーションと不況が併存する今日の経済情勢が、社会保障に与える影響は大きい。1976年9月に国際社会保障協会が、「不況とインフレ下における社会保障」と題する専門家会議を開催するに至ったのも、各国の厳しい状況を反映してのことであった。ここに紹介する論文も、この専門家会議に提出された報告書の一つである。

## II

著者はまずスタグフレーションが社会保障に与えている影響について述べ、現在提起されている社会保障の問題を整理している。

〈スタグフレーションは社会保障の必要性を高める〉

スタグフレーションの下では、貧しい人々の状態は一層悪化し、新たな不平等が出現し、社会保障の果たすべき役割は一層増大する。この関係は最近の失業対策の発展に最もよく現われている。一般に失業時の給付は引き上げられ、その資格要件は緩和されてきている。例えば西ドイツでは企業の破産による失業には、3カ月間の所得保障制度が導入され、フランスでは経済的な事情による失業については賃金の9割を保障する措置が、労使の全国協約によって定められている。

GNPに対する失業給付費の割合も以下の通り増加しており、1972年以降の3年間で、その比率が倍増した国も少なくない。

	1972	1975
ベルギー	1.0 %	1.7 %
デンマーク	0.7	1.3
西ドイツ	0.2	0.9
フランス	0.2	0.6
アイルランド	0.7	1.3
イタリア	0.3	0.6
ルクセンブルグ	0.0	0.1
オランダ	0.9	1.6
イギリス	0.8	1.0

〈スタグフレーションにより社会保障は新たな財源を必要とするようになる〉

インフレーションが社会保障財政を好転させる場合がある。例えばフランスの第6次計画(1970-75年)の期間を見ると、当初の計画では、比較的安定した物価上昇率の下で、社会保障制度全般に相当の赤字が出るものと予想されていた。ところが、実際には物価は予想をはるかに越えて上昇し、社会保障は大幅な黒字を記録する結果となっている。

これはインフレーションに対する拠出と給付の対応の仕方の違いに原因している。拠出はほぼ賃金の上昇に応じて引き上げられるのに対し、給付のうちでも家族手当や無拠出制給付などがインフレーションにうまく対応できないためであった。

しかしより一般的には雇用水準の低下が社会保障の財政に大きな問題をなげかけている。不況は退職件数を増大させ、退職をめぐる事情を変化させ、社会保障の財政を悪化させている。とりわけスタグフレーションが失業に対する補償の費用を増大させ、社会保障費を増大させている点は重大である。

〈社会保障の課題〉

スタグフレーションの下での社会保障については次のような点を再検討する

必要があるであろう。

第1は財政方式の問題である。積立方式は、給付の実施を遅らせ、その貨幣価値を減退させることから、現在のような状況にはますます不適切となり、賦課方式の優位性が一層明らかになってきている。

第2は適用範囲の問題である。スタグフレーションは全ての人々に影響を与え、とりわけ社会的弱者に深刻な影響を及ぼす。社会保障の適用範囲は一層拡大し、一般化しなければならないというのが一つの主張となって現われる。しかし他方では、社会的な支出に対する国民の負担は限度を越えており、これを削減させることこそ必要であるとの主張も強くなっている。

第3は社会保障の各部門の統合に関する問題である。社会保障が取り扱う各種の危険は、同一の一般経済情勢に基因しており、今まで以上に多くの人々の間での、あるいは諸制度間での連帯が必要となっている。この意味で、スタグフレーションは社会保障の統合を推進していると考えられる。

第4は財源の問題である。失業の増大や経済の停滞、社会保障における国民的連帯の強化等は、社会保障の公費依存を高め、それを正当化するものであると考えられる。

最後の問題は給付の在り方に関するものである。スライド制を再検討する必要が生れ、最低保障所得制度や負の所得税制度についても十分に検討する必要が生じている。特定の給付が経済活動を阻害していないのかも改めて問われなければならない。

### Ⅲ

次に著者は社会保障が経済に及ぼす影響について、以下のような点にしばって論じている。

<社会保障はインフレーションを悪化させるか>

この問に明快に答えることは不可能である。社会保障が存在しないとしたらどうなっていたかを推論することは実際に不可能だからである。ただここでは次の三点を指摘する。

(a) すでに例示したような、インフレーションの下で社会保障の財政が好転するような状況下では、社会保障はインフレーションを抑制する効果を果たしていると考えられる。

(b) 現代の経済理論は、これまでも増してインフレーションを社会心理的要因で説明することに努力を払っているが、インフレーションを富の分配に関する争いの現われであるとする立場から社会保障を見るならば、次の二つの相対立する考え方が導き出せる。

第1は社会保障が社会階層間の利害対立を助長しているという立場である。拠出や給付の在り方をめぐって社会保障は国民各層間の利害を対立させており、社会保障によってもたらされる所得再分配の効果など非常に限られたものでしかないと主張する。

第2は、国民のコンセンサスを固め、連帯を推進する上で社会保障は重要な役割を果たしているとする立場である。たとえ裕富な人と貧しい人との間の再分配に寄与するところは少なくとも、就業している人とそうでない人、病気の人と健康な人、大家族と小家族等の間で、社会保障は重要な所得再分配効果を発揮しているとして主張する。

(c) 以上のように社会保障によって国民的連帯が推進されていることを認めたととしても、他面医療保障の場合のように、社会保障が明らかにインフレーションの要因となっている部分を無視することはできない。

フランスにおける物価ならびに各種医療料金の上昇を1969年から1974年の5年間について調べると、一般物価は1.44倍の上昇であったのに対し、診療料金は1.99倍、入院料金は2.45倍、薬代は1.85倍、傷疾手当金額は1.85倍、全体としての医療給付費は2.12倍となっていた。

もちろん医療支出の増大は決してそれ自体批判されるべきものではない。しかしもしそれが過剰な病院投資や医師の不正請求や薬剤の多用、過剰包装、過剰宣伝等によってもたらされているとするならば問題である。このような状況下では、社会保障費の増大は物価上昇の大きな要因になりかねない。

<社会保障が失業に及ぼす影響>

(a) ビグーとケインズとの論争で代表されるような古典的な意味での社会保障と失業との関係は、理論的にも実際の経験からも決着を見ている。社会保障は失業の原因ではなく、むしろ経済の回復に必要な有効需要を生み出す役割を果たすものであると考えられている。

(b) しかし最近では、社会保障が投資に及ぼす影響に着目して社会保障と経済活動との関係を明らかにしようとする、より複雑な議論が展開されている。

まず最初に考えられる推論は、社会保障が貯蓄率を低下させ、これが投資の減退を招くというものである。しかし実際の経済の動きを見ると、社会保障が拡大する中で貯蓄も増加しており、この推論は当を得ていない。

他方、社会保障は労働費用を増加させ、より労働節約的な投資を誘発し、これが失業の増加を導くとの議論がある。しかし、たとえこの議論が正しいとしても、投資に与える影響という点では、利子率を大きく越える物価上昇の方が社会保障などよりもはるかに決定的であるということを見逃してはならない。

(c) 社会保障による心理的な安心感と物質的な援助が人々の労働意欲を減退させ、生産性を低め、失業を奨励しているとの議論がある。しかしこのことは正確に実証されたためしはないし、これまでヨーロッパでは実際に社会保障の発展と経済成長とが共存していたのである。

同様に失業給付の存在が、失業者の再就職を遅らせる作用を持つとの批判がある。しかし失業率の決定要因が、失業給付の存在にあるのではなく、産業活動の水準にあることは明らかであろう。

<社会保障がスタグフレーション下の経済に及ぼす影響は比較的小さい>

以上から、社会保障がインフレーションや失業の原因の一端を担っているとしても、その影響はごくわずかであると結論づけることができるであろう。現在のスタグフレーションには多くの説明が試みられているのであるが、どのような立場をとるにしろ、その問題は社会保障の問題をはるかに越えている。

またこれまで、社会保障には景気の自動調整機能が期待され、現に西ドイツ

でも1975年9月に、景気回復のテコとして社会給付による消費奨励措置が実施されている。しかし、現在のように経済政策が錯綜し、短時間で転換する状況下では、社会保障が有効な景気調整機能を果たし得るか大いに疑問である。

#### IV

以上の議論から、社会保障のとるべき途としては、次の二つが考えられる。

社会保障が経済に及ぼす影響が不確である以上、社会保障に特別な役割を期待することは避けるべきだというのが「用心深い」第1の途である。

第2は「革新」をめざす積極的な途である。スタグフレーションは一方で社会保障の必要性を高めているが、他方ではその財源や給付の在り方に大きな問題をなげかけるようになった。その有効性をより一層高める努力が必要であろう。また、スタグフレーションによって深刻化した我々の社会の諸問題そのものの解決策として、社会保障をもっと積極的に活用してゆく途はないものであろうか。たとえばスウェーデンでは、公共支出を通して新たな雇用の創造を図り、これを通して社会保障の収入増と支出減を図り、インフレーションと失業の抑制をめざしている。このように、社会保障は単なる「補償」の手段から「予防」の手段へと発展しうるのであり、これまで以上に経済問題にも社会的ニードにも対応できるものとなるであろう。

L. Fabius, *The Economy and Social Security in a Period of Inflation and Recession*, International Social Security Review, Year XXIX, No. 3, 1976, pp.215-227.

(一圓光弥 健保連)

## 老人の地域サービス

### — 欧米8カ国比較調査 —

最近完了した、社会サービス・システムに関する欧米8カ国比較調査(ディ